



平成 17 年 6 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 8 月 26 日

上場会社名 株式会社リソー教育

上場取引所 東

コード番号 4714

本社所在都道府県

(URL <http://www.tomas.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 岩佐 実次

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 伊東 誠

TEL (03)5996 - 2501

決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 26 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 9 月 28 日

単元株制度の採用の有無 無

1. 17 年 6 月期の業績(平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月期	7,838	5.1	342	75.6	345	74.4
16 年 6 月期	8,256	8.2	1,401	71.6	1,352	78.1

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 6 月期	201	73.9	47.92	47.05	5.7	4.9	4.4
16 年 6 月期	769	314.5	2,789.90	2,728.73	24.0	21.2	16.4

(注) 期中平均株式数 17 年 6 月期 4,195,43 1株 16 年 6 月期 275,697 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成 16 年 11 月 19 日付にて普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって、平成 17 年 4 月 28 日付にて普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって分割致しました。

株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 16 年 6 月期の 1 株当たり当期純利益は 185 円 99 銭、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は 181 円 92 銭であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 6 月期	270.00	225.00	45.00	378	187.8	10.9
16 年 6 月期	800.00	0.00	800.00	222	28.7	6.3

(注) 平成 17 年 4 月 28 日付にて普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって分割致しました。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月期	6,931	3,475	50.1	823.88
16 年 6 月期	7,248	3,552	49.0	12,799.62

(注) 期末発行済株式数 17 年 6 月期 4,218,270 株 平成 16 年 6 月期 277,545 株

期末自己株式数 17 年 6 月期 9,000 株 平成 16 年 6 月期 600 株

株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成 16 年 6 月期の 1 株当たり株主資本は 853 円 31 銭であります。

2. 18 年 2 月期の業績予想(平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日の 8 か月間)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	中 間	期 末	期 末
通 期	6,808	33.5	1,250	462.8	673	569.5	0.00	60.00	60.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 159 円 61 銭

(注) 平成 18 年 2 月期は決算期の変更により、8 か月決算となるため、目安として平成 17 年 6 月期を 8 か月換算し、対前期増減率を記載しております。

当社は決算期を毎年 6 月末日から毎年 2 月末日へ変更し、次期の決算期は平成 18 年 2 月 28 日とすることを予定しております。これに伴い上記の業績予想の通期は 8 か月間(平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)の予想数値を記載しております。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照ください。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第19期 (平成16年6月30日現在)		第20期 (平成17年6月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,994,178		2,862,866	
2		授業料等未収入金	524,082		76,338	
3		教材	2,978		1,737	
4		貯蔵品	1,290		2,075	
5		前払費用	24,979		54,172	
6		繰延税金資産	101,355		64,422	
7		未収消費税等	-		10,836	
8		未収法人税等	-		102,769	
9		関係会社短期貸付金	15,734		19,390	
10		従業員短期貸付金	813		824	
11		その他	17,897		947	
12		貸倒引当金	16,546		19,497	
		流動資産合計	3,666,761	50.6	3,176,883	45.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	720,315		755,337	
		減価償却累計額	222,027	498,287	272,929	482,407
(2)		構築物	1,925		1,925	
		減価償却累計額	322	1,602	402	1,522
(3)		車両	12,400		12,400	
		減価償却累計額	6,500	5,899	8,382	4,017
(4)		器具備品	491,774		779,831	
		減価償却累計額	222,078	269,696	276,197	503,634
(5)		土地		609,472		609,472
		有形固定資産合計	1,384,958	19.1	1,601,054	23.1
2 無形固定資産						
(1)		ソフトウェア	30,065		18,083	
(2)		電話加入権	9,464		9,464	
		無形固定資産合計	39,529	0.5	27,547	0.4
3 投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	353,323		336,976	
(2)		関係会社株式	885,655		885,655	
(3)		投資事業組合出資金	126,385		-	
(4)		従業員長期貸付金	3,011		2,208	
(5)		長期前払費用	9,333		15,356	
(6)		繰延税金資産	72,139		86,424	
(7)		敷金及び保証金	618,560		689,027	
(8)		ゴルフ会員権	59,004		59,004	
(9)		その他	29,362		51,299	
		投資その他の資産合計	2,156,776	29.8	2,125,952	30.7
		固定資産合計	3,581,263	49.4	3,754,554	54.2
		資産合計	7,248,025	100.0	6,931,438	100.0

区分	注記 番号	第19期 (平成16年6月30日現在)		第20期 (平成17年6月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	49,194		56,126	
2		一年内償還予定社債	500,000		-	
3		未払金	410,522		481,916	
4		未払費用	54,625		57,383	
5		未払法人税等	403,045		-	
6		未払事業所税	17,707		14,106	
7		未払消費税等	89,268		-	
8		前受授業料収入	335,925		987,713	
9		預り金	37,975		31,101	
10		賞与引当金	136,571		129,950	
		流動負債合計	2,034,836	28.1	1,758,297	25.4
固定負債						
1	3	社債	1,000,000		1,000,000	
2		長期借入金	500,000		500,000	
3		退職給付引当金	160,153		197,208	
4		その他	564		564	
		固定負債合計	1,660,717	22.9	1,697,772	24.5
		負債合計	3,695,554	51.0	3,456,069	49.9
(資本の部)						
	1	資本金	608,494	8.4	659,272	9.5
		資本剰余金				
		資本準備金	204,866	2.8	255,637	3.7
		利益剰余金				
1		利益準備金	53,923		53,923	
2		当期末処分利益	2,676,842		2,466,972	
		利益剰余金合計	2,730,765	37.7	2,520,895	36.4
	4	その他有価証券評価差額金	21,963	0.3	53,182	0.8
	2	自己株式	13,619	0.2	13,619	0.2
		資本合計	3,552,471	49.0	3,475,368	50.1
		負債及び資本合計	7,248,025	100.0	6,931,438	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第19期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第20期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		8,256,491	100.0	7,838,797	100.0	
売上原価			5,360,439	64.9	5,516,656	70.4	
売上総利益			2,896,051	35.1	2,322,140	29.6	
販売費及び一般管理費			1,494,601	18.1	1,979,867	25.3	
営業利益			1,401,449	17.0	342,272	4.4	
営業外収益	1						
受取利息		409		469			
受取配当金		377		2,621			
有価証券利息		13,601		5,030			
投資事業組合運用益		-		18,130			
その他		5,504	19,892	0.2	4,889	31,139	0.4
営業外費用							
支払利息		9,308		11,605			
社債利息		11,350		9,900			
社債発行費償却		11,083		-			
投資事業組合運用損	4,297		-				
貸倒引当金繰入額	15,734		3,656				
その他	16,680	68,453	0.8	2,493	27,655	0.4	
経常利益	2		1,352,888	16.4	345,756	4.4	
特別利益							
投資有価証券売却益		58,156		41,562			
固定資産売却益		-		3,764			
貸倒引当金戻入益		1,137		446			
償却債権取立益	100	59,394	0.7	-	45,773	0.6	
特別損失	3						
固定資産除却損		2,756		1,519			
投資有価証券売却損		16,202		2,574			
棚卸資産処分損		11,117		-			
保険解約損失		1,400		-			
非上場株式評価損	10,000	41,476	0.5	-	4,093	0.1	
税引前当期純利益			1,370,805	16.6	387,437	4.9	
法人税、住民税及び事業税	557,077			156,449			
法人税等調整額	44,563	601,640	7.3	29,945	186,395	2.4	
当期純利益			769,165	9.3	201,041	2.6	
前期繰越利益			1,907,677		2,454,806		
中間配当額			-		188,876		
当期末処分利益			2,676,842		2,466,972		

【利益処分計算書（案）】

区 分	注記 番号	第19期 (平成16年6月30日)		第20期 (平成17年6月30日)	
		金 額 (千円)		金 額 (千円)	
当期末処分利益			2,676,842		2,466,972
利益処分額 配当金		222,036	222,036	189,822	189,822
次期繰越利益			2,454,806		2,277,150

重要な会計方針

項目	第19期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第20期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定）によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっ て おります。</p>	<p>(1)子会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの ...同 左</p> <p>時価のないもの ...同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっており ます。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 45年 車両 6年 器具備品 3～10年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未 満の資産については、3年間で均 等償却する方法を採用しており ます。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 45年 車両 6年 器具備品 3～10年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未 満の資産については、3年間で均 等償却する方法を採用しており ます。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。</p>

項目	第19期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第20期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間 (3年)で均等償却しております。	(1) 社債発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、貸倒実績率により、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、支給見込額により計上 しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給 付債務の見込額に基づき、当事業 年度末において発生していると認 められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、 その発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5年) による按分額を翌事業年度より費 用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左
6. 収益及び費用の計上基準	授業料収入は受講期間に対応して収 益とし、その他の収入は、入金時にそ れぞれ収益として計上しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成の基 本となる重要な項目	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左

(会計処理の変更)

第19期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第20期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月9日法律第97号、平成16年12月1日施行)及び 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会 報告第14号)の一部改正(平成17年2月15日)に基 づき、当事業年度から貸借対照表の投資その他の資産 の「投資事業組合出資金」を「投資有価証券」に含め て表示しております。 なお、この変更により損益に与える影響はありません。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

第19期 (平成16年6月30日現在)	第20期 (平成17年6月30日現在)
1 会社が発行する株式の総数 普通株式 948,000株 発行済株式の総数 普通株式 278,145株	1 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,220,000株 発行済株式の総数 普通株式 4,227,270株 当事業年度中の発行済株式数の増加内訳 平成16年11月19日付株式分割による新株の発行 (1) 分割比率 1 : 3 (2) 発行株式数 840,897株 平成17年4月28日付株式分割による新株の発行 (1) 分割比率 1 : 5 (2) 発行株式数 4,224,985株
2 自己株式の保有数 普通株式 600株	2 自己株式の保有数 普通株式 9,000株
3 財務制限条項 第1回無担保社債(適格機関投資家限定)の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を17億2千万円以上に維持する旨の純資産額維持制限を受けております。	3 財務制限条項 同 左
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は21,963千円であります。	4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は53,182千円であります。

(損益計算書関係)

第19期 〔自平成15年7月1日 至平成16年6月30日〕	第20期 〔自平成16年7月1日 至平成17年6月30日〕
1 販売費及び一般管理費の重要項目は、次の通りであります。 給与及び賞与 459,968千円 広告宣伝費 430,960千円 役員報酬 109,150千円 支払手数料 114,403千円 法定福利・福利厚生費 102,045千円 減価償却費 58,913千円 賞与引当金繰入額 42,854千円 退職給付費用 8,613千円	1 販売費及び一般管理費の重要項目は、次の通りであります。 広告宣伝費 694,526千円 給与及び賞与 440,205千円 支払手数料 249,584千円 役員報酬 131,030千円 法定福利・福利厚生費 118,414千円 減価償却費 45,577千円 賞与引当金繰入額 37,930千円 退職給付費用 11,142千円
2 _____	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 3,764千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 374千円 器具備品 2,382千円 計 2,756千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 527千円 器具備品 991千円 計 1,519千円

(リース取引関係)

期別 項目	第19期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第20期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,067</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,212</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33,854</td> </tr> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">13,217</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">20,637</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,854</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3 支払リース料 (減価償却費相当額) 15,264千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	71,067	減価償却累計額相当額	37,212	期末残高相当額	33,854	1 年 内	13,217	1 年 超	20,637	計	33,854	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,067</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,430</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,637</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,015</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,621</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,637</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3 支払リース料 (減価償却費相当額) 13,217千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	取得価額相当額	71,067	減価償却累計額相当額	50,430	期末残高相当額	20,637	1 年 内	10,015	1 年 超	10,621	計	20,637
	取得価額相当額	71,067																								
減価償却累計額相当額	37,212																									
期末残高相当額	33,854																									
1 年 内	13,217																									
1 年 超	20,637																									
計	33,854																									
取得価額相当額	71,067																									
減価償却累計額相当額	50,430																									
期末残高相当額	20,637																									
1 年 内	10,015																									
1 年 超	10,621																									
計	20,637																									

(有価証券関係)

第19期 (平成16年6月30日現在)	第20期 (平成17年6月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

(税効果会計関係)

第19期 (平成16年6月30日現在)		第20期 (平成17年6月30日現在)	
1	繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳 繰延税金資産(流動)	1	繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳 繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 54,000千円		賞与引当金 51,382千円
	事業税損金不算入額 34,812千円		事業税損金不算入額 -千円
	その他 18,763千円		その他 14,485千円
	小計 107,575千円		小計 65,868千円
	評価性引当額 6,221千円		評価性引当額 1,445千円
	繰延税金資産(流動)合計 101,355千円		繰延税金資産(流動)合計 64,422千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金否認 60,643千円		退職給付引当金否認 77,976千円
	ゴルフ会員権評価損否認 18,814千円		ゴルフ会員権評価損否認 18,814千円
	その他有価証券評価差額金 14,363千円		その他有価証券評価差額金 7,065千円
	その他 14,805千円		その他 15,514千円
	小計 79,899千円		小計 105,239千円
	評価性引当額 7,760千円		評価性引当額 18,814千円
	繰延税金資産(固定)合計 72,139千円		繰延税金資産(固定)合計 86,424千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.9%		法定実効税率 40.9%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
	住民税均等割等 0.6		住民税均等割等 1.6
	評価性引当額 1.1		評価性引当額 4.8
	その他 0.7		その他 2.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8		税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1

(1株当たり情報)

	第19期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	第20期 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
1株当たり純資産額	12,799.62円	823.88円
1株当たり当期純利益	2,789.90円	47.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,728.73円	47.05円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第19期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	第20期 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	769,165	201,041
普通株式に係る当期純利益(千円)	769,165	201,041
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(株)	275,679	4,195,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	6,179.74	77,266.24
(うち新株予約権)(株)	(6,179.74)	(77,266.24)

2 株式分割について

第19期（自平成15年7月1日至平成16年6月30日）

当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前々期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	10,398.55円
1株当たり当期純利益	673.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	667.49円

第20期（自平成16年7月1日至平成17年6月30日）

当社は、平成16年11月19日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成17年4月28日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は以下の通りであります。

1株当たり純資産額	853.31円
1株当たり当期純利益	185.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	181.92円

（重要な後発事項）

第19期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	第20期 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)								
<p>平成16年8月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 558,720株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,466.18円</td> <td>1株当たり純資産額 4,266.54円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 224.56円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 929.97円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 222.50円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 909.58円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 3,466.18円	1株当たり純資産額 4,266.54円	1株当たり当期純利益金額 224.56円	1株当たり当期純利益金額 929.97円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 222.50円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 909.58円	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 3,466.18円	1株当たり純資産額 4,266.54円								
1株当たり当期純利益金額 224.56円	1株当たり当期純利益金額 929.97円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 222.50円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 909.58円								

6. 役員の異動

（代表者の異動）

該当事項はありません。

（その他役員の異動）

該当事項はありません。